

## Environment

2021年度対象範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社14社（NTTコムエンジニアリング（株）、NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション（株）、エヌ・ティ・ティ・コム チェオ（株）、NTT Com DD（株）、NTTスマートトレード（株）、（株）エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズ、エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン（株）、NTTコム マーケティング（株）、（株）エヌ・エフ・ラボラトリーズ、エヌ・ティ・ティ・ビズリンク（株）、（株）コードタクト、（株）Phone Appli、エヌ・ティ・ティ・レゾナント（株）、NTTコム ソリューションズ株式会社）

ただし、対象範囲が異なる報告は、個々に対象範囲を明記しています。

### マテリアルフロー

INPUT	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
調達						
グリーン調達（事務用品以外+事務用品）	万个	153.6	203.5	257.4	330.1	75.1
企業体制評価数	社	9	0	4	8	2
通信設備（データセンターを含む）						
電力	億kWh	6.9	4.5	4.6	4.2	4.4
うちグリーン電力	億kWh	-	-	-	0.4	1.6
燃料	万ℓ	472.8	148.0	167.9	130.6	149.4
ガス	万m <sup>3</sup>	33.1	29.0	29.6	19.1	13.5
熱	万MJ	231.6	253.4	185.4	206.7	209.7
オフィス						
電力	億kWh	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
うちグリーン電力	億kWh	-	-	-	0	0.03
熱	万MJ	-	-	4,277	3,974	3,730
水	万m <sup>3</sup>	20.6	15.7	9.6	5.9	10.2
紙	t	279.9	217.6	174.2	46.8	30.2
うち再生紙・環境配慮パルプ	t	-	-	164.3	40.9	28.5
販売						
紙（パンフレット）	万t	2,607.8	2,235.1	7.6	7.2	10.4
請求書	t	152.1	138.5	112.4	143.2	124.9
燃料（自動車）	万ℓ	18.3	12.9	10.0	5.5	4.1

OUTPUT	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
通信設備						
電力使用	万t-CO <sub>2</sub>	24.1	23.9	21.3	17.2	11.7
燃料使用	万t-CO <sub>2</sub>	1.28	0.40	0.45	0.35	0.40
ガス使用	万t-CO <sub>2</sub>	0.1	0.1	0.07	0.04	0.03
熱	万t-CO <sub>2</sub>	0.0	0.0	0.01	0.01	0.01
一般廃棄物（総排出量）	t	691.0	666.0	633.6	426.5	472.5
産業廃棄物（総排出量）	t	2,960.2	4,769.6	3,140.3	3,887.9	3,734.9
一般廃棄物（最終処分量）	t	7.3	6.5	3.1	2.5	2.5
産業廃棄物（最終処分量）	t	2.2	2.1	1.1	3.9	16.8
オフィス*						
温室効果ガス（電力）	万t-CO <sub>2</sub>	1.8	1.9	1.4	1.2	1.3
温室効果ガス（熱）	万t-CO <sub>2</sub>	-	-	0.2	0.2	0.2
一般廃棄物（総排出量）	t	1,045.6	913.7	703.3	394.3	357.5
うちプラスチック廃棄物排出量	t	-	-	40.6	21.2	14.4
産業廃棄物（総排出量）	t	-	-	433.4	62.1	117.9
うちプラスチック廃棄物排出量	t	-	-	100.9	26.8	59.5
一般廃棄物（最終処分量）	t	20.7	16.5	12.7	5.3	4.0
産業廃棄物（最終処分量）	t	7.4	6.8	5.9	1.9	0.7
排水量	万m <sup>3</sup>	-	-	-	5.9	10.2
販売						
燃料使用（温室効果ガス）	万t-CO <sub>2</sub>	0.04	0.03	0.02	0.01	0.01
Reuse						
撤去設備の社内再使用	品	110	112	106	124	119
装置・パッケージなど	台	9,136	8,794	6,923	7,797	6,537
Recycle						
機密情報書類回収量	t	402.6	305.2	259.8	167.3	161.0

※ 廃棄物は可能な限り分別し、リサイクル率の向上に努めています

CO <sub>2</sub> 排出量	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
Scope1 (事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼など)) ※1	万t-CO <sub>2</sub>		0.6	0.7	0.7	0.7
Scope2 (他社から供給された電気、熱などの使用に伴う間接排出)	万t-CO <sub>2</sub>		23.7	23.0	18.7	13.2
Scope3 (Scope1、Scope2以外の間接排出(当社の活動に関連する他社の排出))	万t-CO <sub>2</sub>	434.3	511.4	344.7	380.9	208.6
カテゴリ1 (購入した製品・サービス) ※2	万t-CO <sub>2</sub>	115.9	152.1	27.1	88.9	75.6
カテゴリ2 (資本財) ※2	万t-CO <sub>2</sub>	69.2	72.6	51.7	32.4	36.1
カテゴリ3 (Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動)	万t-CO <sub>2</sub>	9.1	9.5	3.8	3.7	6.9
カテゴリ4 (輸送、配送 (上流))	万t-CO <sub>2</sub>	1.1	1.4	0.3	0.8	0.8
カテゴリ5 (事業から出る廃棄物)	万t-CO <sub>2</sub>	0.0 ※6	0.1	0.0 ※6	0.0 ※6	0.0 ※6
カテゴリ6 (出張) ※2	万t-CO <sub>2</sub>	1.5	1.6	0.8	0.8	0.2
カテゴリ7 (雇用者の通勤) ※2	万t-CO <sub>2</sub>	1.2	1.3	0.7	0.7	0.1
カテゴリ8 (リース資産 (上流)) ※3	万t-CO <sub>2</sub>	-	-	-	-	-
カテゴリ9 (輸送、配送 (下流)) ※4	万t-CO <sub>2</sub>	-	-	-	-	-
カテゴリ10 (販売した製品の加工) ※5	万t-CO <sub>2</sub>	-	-	-	-	-
カテゴリ11 (販売した製品の使用) ※2	万t-CO <sub>2</sub>	225.5	241.4	230.9	224.6	67.1
カテゴリ12 (販売した製品の廃棄)	万t-CO <sub>2</sub>	9.0	9.0	8.6	8.4	0.2
カテゴリ13 (リース資産 (下流))	万t-CO <sub>2</sub>	-	21.4	20.3	20.7	21.6
カテゴリ14 (フランチャイズ) ※7	万t-CO <sub>2</sub>	1.7	1.0	0.5	-	-
カテゴリ15 (投資) ※7	万t-CO <sub>2</sub>	-	-	-	-	-

※1 CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス (代替フロン等) のCO<sub>2</sub>換算排出量を含む (2018年度実績～)

※2 2021年度実績より精度向上の観点から、Scope3カテゴリ1,2,6,7,11の算出方法を見直しました

※3算定対象外 (リース資産が使用する燃料や電力はScope1または2で算定済みのため)

※4算定対象外 (委託輸送 (カテゴリ 4 で算定) がほとんどであるため)

※5算定対象外 (主事業において、中間製品の加工を実施していないため)

※6 0.05未満

※7 該当なし

環境会計：環境保全コスト (事業活動に応じた分類・投資額)	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
(1)事業エリア内コスト	百万円	603	593	850	862	942
公害防止コスト	百万円	73	142	231	289	198
・発動発電機用給油タンク設備						
・PCB使用物品管理						
地球環境保全コスト	百万円	530	450	618	573	744
・電力使用によるCO <sub>2</sub> 排出量削減対策						
資源循環コスト	百万円	1	0	0	0	0
・廃棄物処理および再利用費用						
(2)上・下コスト	百万円	79	14	73	42	32
・通信機器などの回収・リサイクル・再利用対策						
(3)管理活動コスト	百万円	0	0	0	0	0
・環境保全管理活動						
(4)研究開発コスト	百万円	0	0	0	0	0
・NTTグループ環境関連研究開発費の負担分						
(5)社会活動コスト	百万円	0	0	0	0	0
・ボランティア参加支援費用						
(6)環境損傷対応コスト	百万円	0	0	0	0	0
合計	百万円	683	607	924	904	974

環境会計：環境保全コスト（事業活動に応じた分類・費用額）	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
(1)事業エリア内コスト	百万円	739	993	1219	790	1,549
公害防止コスト ・発動発電機用給油タンク設備 ・PCB使用物品管理	百万円	72	80	164	65	93
地球環境保全コスト ・電力使用によるCO <sub>2</sub> 排出量削減対策	百万円	205	577	526	180	600
資源循環コスト ・廃棄物処理および再利用費用	百万円	462	336	529	545	856
(2)上・下コスト ・通信機器などの回収・リサイクル・再利用対策	百万円	315	338	47	1	1
(3)管理活動コスト ・環境保全管理活動	百万円	66	69	73	117	70
(4)研究開発コスト ・NTTグループ環境関連研究開発費の負担分	百万円	32	10	1	23	0
(5)社会活動コスト ・ボランティア参加支援費用	百万円	5	4	2	2	2
(6)環境損傷対応コスト	百万円	0	0	0	0	0
合計	百万円	1,156	1,414	1,342	931	1,622

※ 2020、2021年度実績には減価償却費を含まない

環境保全に伴う経済効果（実質的効果）	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
収益						
・売却(ケーブル・金くずなど)による収益効果	百万円	243	433	239	315	374
費用削減						
・省エネ施策による電力料金削減額	百万円	591	517	391	490	401
・撤去通信設備の再利用による購入費用の低減	百万円	404	380	400	442	274
・マイページによる郵送費および紙資源削減額	百万円	527	422	533	433	470
・その他	百万円	3	0	0	0	1
合計	百万円	1,768	1,753	1,565	1,682	1,521

グリーン調達・グリーン購入の状況	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
グリーン調達物品量（事務用品以外）	万個	154	204	257	330	75
グリーン調達物品量（事務用品）	万個	22	21	24	33	30

事業活動に伴うCO <sub>2</sub> 排出量	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
総排出量	万t-CO <sub>2</sub>	37.4	24.2	23.6	19.5	13.9
電力の使用量 <sup>※1</sup>	万t-CO <sub>2</sub>	35.7	23.4	22.7	18.5	13.0
社用車燃料+重油+ガスの使用	万t-CO <sub>2</sub>	1.7	0.8	0.8	0.7	0.7
CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス (CO <sub>2</sub> 換算) <sup>※2</sup>	万t-CO <sub>2</sub>	-	-	0.1	0.3	0.2

※1 CO<sub>2</sub>排出量は、電力会社ごとのCO<sub>2</sub>排出係数を使用して算定

※2 2019年度以降はCO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス（代替フロンなど）のCO<sub>2</sub>換算排出量を含む

CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガスの排出量 (CO <sub>2</sub> 換算)	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 <sup>※</sup>
総排出	t-CO <sub>2</sub>	1,190.9	927.9	1,010.8	3,088.0	2,191.3
CH <sub>4</sub>	t-CO <sub>2</sub>	243.7	76.5	83.0	63.1	73.7
N <sub>2</sub> O	t-CO <sub>2</sub>	115.4	47.4	44.6	32.8	34.5
HFC	t-CO <sub>2</sub>	831.7	804.0	883.3	2,992.1	2,083.2

※ 社用車及び通信ビル（データセンターを含む）、オフィスでの排出

電力使用量 (Scope2)	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
電力使用量 (Scope2)	億kWh	7.3	4.9	4.9	4.5	4.7

データセンターでの太陽光パネルの総発電量	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
データセンターでの太陽光パネルの総発電量	kWh	372,069	367,108	344,848	359,542	516,888

改正省エネ法における対象物品輸送量	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
総量	万トンキロ	36.0	38.6	31.7	25.4	24.5
請求書	万トンキロ	5.0	4.5	3.9	4.1	3.5
開通案内	万トンキロ	1.3	0.4	0.3	0.2	0.4
販促ツール	万トンキロ	0.4	0.1	0.0 <sup>*</sup>	0.0 <sup>*</sup>	0.0 <sup>*</sup>
撤去通信設備	万トンキロ	6.0	11.7	7.8	9.6	9.3
廃棄物	万トンキロ	5.2	4.4	4.3	2.2	2.3
その他	万トンキロ	18.2	17.5	15.5	9.2	9.0

集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体

※0.05未満

社用車の使用燃料量	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
総量	万l	18.3	12.9	10.1	5.7	4.1
ガソリン	万l	16.5	12.1	9.3	5.0	3.5
経由	万l	1.8	0.8	0.8	0.7	0.6

最終廃棄物量と総排出量	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
オフィス廃棄物	t	37.3	31.5	22.6	10.5	8.1
建設廃棄物	t	183.4	187.1	282.3	287.7	388.2
撤去通信設備	t	0.3	0.3	0.2	3.1	15.9
総排出量	t	261,388.8	11,149.8	14,579.0	19,455.8	25,965.9

撤去通信設備の総排出量と最終処分率	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
総量	t	2,704.9	4,512.9	2,892.4	3,729.5	3,606.1
廃棄量	t	0.3	0.3	0.2	3.1	15.9
通信ケーブル（リサイクルなど）	t	430.1	617.2	444.0	746.1	475.4
その他（リサイクルなど）	t	1,500.1	2,310.1	1,397.1	1,813.6	1,904.4
交換装置類（リサイクルなど）	t	774.4	1,585.2	1,051.2	1,164.3	1,210.3
最終処分率	%	0.01	0.01	0.01	0.08	0.44

撤去光ケーブル再利用量	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
撤去光ケーブル再利用量	km	4.6	2.2	1.3	1.2	0

建設廃棄物の発生量と最終処分率	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
発生量	t	20,918	4,434	9668	14,685	21,283
最終処分率	%	0.9	4.2	2.9	2.0	1.8

オフィス廃棄物の総排出量と最終処分率	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
リサイクル量	t	2,363.4	2,049.1	1,943.1	995.9	1,043.8
総排出量	t	2,516.0	2,202.8	2,018.2	1,041.3	1,076.8
最終処分率	%	1.5	1.4	1.1	1.0	0.8

事務用紙の総使用量と正社員一人あたりの事務用紙使用量	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
総使用量	t	280	218	174.2	46.8	30.2
再生紙	t	-	-	129.8	25.8	21.4
環境配慮型純正パルプ	t	-	-	34.5	15.1	7.1
環境配慮型以外の純正パルプ	t	-	-	9.9	6.0	1.7
枚数	枚	5,480	4,224	3,585	951	610

NOxの排出量	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
総排出量	t	279.7	225.5	193.6	155.5	128.4
電力の使用	t	72.7	67.8	65.4	67.3	66.9
ガスの使用	t	0.6	0.6	0.4	0.3	0.3
重油の使用	t	6.9	2.0	2.4	1.7	2.0
車両の使用	t	199.5	155.2	125.3	86.1	59.2

SOxの排出量	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
総排出量	t	44	26	25	25	25
電力の使用	t	36.4	22.6	21.8	22.4	22.3
ガスの使用	t	0	0	0	0	0
重油の使用	t	6.9	2.0	2.4	1.7	2.0
車両の使用	t	1.4	1.4	1.2	0.9	0.6

消火設備用特定ハロゲンガス量	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
消火設備用特定ハロゲンガス量	t	143.0	142.6	142.6	142.6	142.6

空調機用特定フロンガス量	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
CFC	t	0	0	0	0	0
HCFC	t	14.0	12.7	3.8	3.3	1.8
HFC	t	264.0	270.4	254.3	249.9	256.3

アスベスト排出量	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
アスベスト排出量	t	0	0	0	0	0

トランスの保管量	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
トランスの保管量	個	0	0	0	6	0

コンデンサの保管量	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
高圧コンデンサ	個	0	0	0	0	0
低圧コンデンサ	個	0	0	0	2	12

安定器の保管量	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
安定器の保管量	個	1,480	1,488	123	363	276

## Society

対象範囲：NTTコミュニケーションズ単体

ただし、対象範囲が異なる報告は、個々に対象範囲を明記しています。

従業員の構成・ダイバーシティ・流動性	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
従業員数 <sup>※1</sup>						
連結	人	22,055	23,337	11,494	11,602	11,846 <sup>※2</sup>
単体	人	6,261	6,142	5,523	5,533	6,760
男性	人	5,256	5,122	4,590	4,552	5,550
女性	人	1,005	1,020	933	981	1,210
20代	人	-	-	-	-	1,024 (15.1%)
30代	人	-	-	-	-	1,310 (19.4%)
40代	人	-	-	-	-	2,109 (31.2%)
50代	人	-	-	-	-	2,291 (33.9%)
60代	人	-	-	-	-	26 (0.4%)
平均年齢 <sup>※1</sup>	歳	-	-	-	-	43.5
平均勤続年数	年	-	-	-	-	18.6
平均総労働時間	時間	1,895	1,904	1,885	1,980	1,956
平均残業時間	時間	-	-	-	-	24.9
平均年間給与 <sup>※3</sup>	円	-	-	-	-	8,669,000
従業員一人あたりの基本給と報酬額の男女比 <sup>※4</sup>						
管理職						
基本給		-	-	-	1:1.02	1:1.01
報酬総額		-	-	-	1:1.03	1:1.01
一般職						
基本給		-	-	-	1:1.17	1:1.16
報酬総額		-	-	-	1:1.17	1:1.17
総管理職者数	人	-	-	-	-	2,144
男性 <sup>※5</sup>	人	-	-	-	-	1,967
女性 <sup>※5</sup>	人	-	-	-	-	177
女性管理者比率 <sup>※5</sup>	%	5.4	6.1	6.7	7.2	8.3
離職率 <sup>※6</sup>	%	3.2	4.1	3.6	2.4	2.6
新卒採用数（うち外国籍） <sup>※7</sup>	人	203(16)	237(10)	203 (7)	203 (5)	257(8)
男性	人	136(9)	163(7)	137 (4)	137 (2)	176(4)
女性	人	67(7)	74(3)	66 (3)	66 (3)	81(4)
女性比率	%	33.0	31.2	32.5	32.5	31.5
経験者採用実績	人	19	60	50	76	79
新規採用数における経験者採用の割合	%	8.6	20.2	19.8	27.2	23.5
再雇用者数 <sup>※7</sup>	人	45	57	57	47	113
障がい者雇用率 <sup>※8</sup>						
単体および国内グループ会社	%	2.17	2.11	2.27	2.23	2.34 <sup>※9</sup>
単体	%	2.21	2.19	2.39	2.41	2.38

※1 各年度3月31日現在

※2 NTTコミュニケーションズおよびグループ会社13社（NTTコムエンジニアリング（株）、NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション（株）、エヌ・ティ・ティ・コム チェオ（株）、NTT Com DD（株）、NTTスマートトレード（株）、（株）エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズ、エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン（株）、NTTコム マーケティング（株）、（株）エヌ・エフ・ラボラトリーズ、エヌ・ティ・ティ・ビズリンク（株）、（株）コードタクト、（株）Phone Appli、エヌ・ティ・ティ・レゾナント（株）、NTTコム ソリューションズ株式会社）

※3 社員就業規則が適用される社員（管理職／一般社員）

※4 給与体系は、男女で同一の体系を適用。差は年齢構成、等級構成などによる（比率は女性：男性）

※5 各年度3月31日現在 集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体および出向者

※6 各年度3月31日現在

※7 各年度4月1日現在

※8 各年度の翌年6月1日現在

※9 NTTコミュニケーションズ単体および国内会社9社（NTTコムエンジニアリング（株）、NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション（株）、エヌ・ティ・ティ・コム チェオ（株）、NTT Com DD（株）、（株）エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズ、エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン（株）、NTTコム マーケティング（株）、エヌ・ティ・ティ・ビズリンク（株）、（株）Phone Appli）

人材育成	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
一人当たりの平均研修費	万円	6.6	6.3	12	8	20.2
一人当たりの平均研修時間	時間	21	22	18	13	22
グローバル人材育成プログラム派遣人数	人	52	30	32	0	22
社内公募制度による配属人数	人	-	-	-	-	57

出産・育児・介護による休暇・休職制度利用者数推移 <sup>※1</sup>	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
出産休暇	人	84	63	55	54	34
育児休職	人	89	173	121	98	84
女性	人	84	161	111	92	46
男性	人	5	12	11	6	38
男性育児事由休暇取得率 <sup>※2</sup>	%	-	-	-	-	67.8
育児休職から復職した従業員数	人	64	82	70	77	76
女性	人	58	72	61	60	48
男性	人	6	10	9	17	28
育児休職から復職した後、12カ月経過時点で在籍している従業員数	人	64	78	67	74	70 <sup>※3</sup>
女性	人	58	68	59	58	54
男性	人	6	10	8	16	16
育児休職後の従業員の復職率						
女性	%	100.0	96.0	96.8	96.8	100.0 <sup>※4</sup>
男性	%	100.0	90.9	100.0	100.0	100.0 <sup>※4</sup>
育児休職後の従業員の定着率						
女性	%	100.0	94.4	96.7	96.7	90.0 <sup>※5</sup>
男性	%	100.0	100.0	88.9	94.1	94.1 <sup>※5</sup>
育児を理由とする短時間勤務制度利用者数	人	-	-	-	-	111
介護休職	人	4	4	8	8	5
女性	人	2	3	5	4	3
男性	人	2	1	3	4	2
育児・転勤・介護事由による再採用者数 <sup>※6</sup>	人	-	-	-	-	23
平均有給休暇取得日数	日	17.4	17.7	16.2	14.0	16.4
平均有給休暇取得率	%	87	89	81	70	82
復職せずに退職						0
女性	人	0	3	2	2	0
男性	人	0	1	0	0	0

※1 集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体および出向者

※2 分母：年度中にパートナーが出産した男性社員、分子：年度中に育児休職など（企業独自の育児を目的とした休暇制度を含む）を取得した小学校就学前の子どもがいる男性社員

※3 2019年度に育児休職から復職し、その後12カ月経過時点で在籍している社員数

※4（2020年度復職者÷（2020年度復職者+2020年度中に育児休職から復職せず退職した社員数））で算出

※5（2020年度に育児休職から復職した後12カ月経過時点で在籍している社員数÷2020年度に育児休職から復職した社員数）で算出

※6 再採用登録者数、2021年度は2022年10月時点



健康・安全	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
労働災害（業務災害）発生件数	件	4	5	2	1	1
特定保健指導対象者率	%	-	-	-	-	22.0
特定保健指導完了率	%	-	-	-	-	67.0

コンプライアンス・労働慣行	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人権啓発研修の受講率	%	90	88	89	87	96

社会貢献活動実績	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
自然環境保護						
件数	件	16	21	28	17	21
参加人数	人	1,376	1,095	1,019	577	586
活動支出額	円	17,449,529	7,523,153	7,425,925	2,191,600	2,011,550
社会福祉						
件数	件	34	23	37	24	30
参加人数	人	1,495	7	120	249	357
活動支出額	円	5,899,112	28,065,924	3,313,607	1,593,800	27,049,094
教育・文化振興						
件数	件	9	11	16	11	11
参加人数	人	29	163	413	142	1,141
活動支出額	円	5,500,650	3,438,860	9,419,971	1,141,356,800	10,283,574
地域振興・交流						
件数	件	5	7	9	4	5
参加人数	人	8	147	298	22	88
活動支出額	円	548,000	11,760,000	5,144,900	1,003,300	432,200
国際交流						
件数	件	0	3	3	-	-
参加人数	人	0	0	0	-	-
活動支出額	円	0	5,006,000	0	-	-
スポーツ振興						
件数	件	6	4	2	-	-
参加人数	人	287	378	2	-	-
活動支出額	円	3,203,200	11,760,000	20,000	-	-
その他						
件数	件	5	2	3	-	-
参加人数	人	85	1	41	-	-
活動支出額	円	16,257,851	33,200	12,000	-	-
合計						
件数	件	75	71	98	56	67
参加人数	人	3,280	1,791	1,893	990	2,172
活動支出額	円	48,858,342	67,587,137	25,336,403	1,146,145,500	39,776,418

シャイニングアークスを中心とした、ジャパンラグビートップリーグでの募金活動

シーズン	2012-2013	2013-2014	2014-2015	2015-2016	2016-2017	2017-2018
募金額 (円)	404,800	約200万	2,306,040	2,270,170	2,252,561	805,643
参加チーム	NTT Comのみ	トップリーグ全チーム	トップリーグ全チーム	トップリーグ全チーム	トップリーグ全チーム	トップリーグ全チーム
募金先・活動	宮城県ラグビー協会へ寄付	2014年6月に行われた日本代表の試合に被災地の子どもたちを招待	・岩手県釜石市の子どもたちを対象としたチャリティーイベントの開催 (2015年10月24日実施) ・岩手県釜石市の子どもたちをLIXIL CUP 2016に招待	熊本地震被災地ラグビー教室	被災地の東北にてキャリア教育およびラグビー教室「スクラム先生プロジェクト」の実施	中央共同基金会 (赤い羽根共同基金) を通じて被災地へ寄付

シーズン	2018-2019	2019-2020	2020-2021	2021-2022
募金額 (円)	1,390,002	170,680	-	367,071
参加チーム	トップリーグ全チーム	NTT Comのみ	-	NTT Comのみ
募金先・活動	中央共同基金会 (赤い羽根共同基金) を通じて被災地へ寄付	認定NPO法人「TABLE FOR TWO international」を通じて世界の食糧問題の解決向け寄付	-	次世代観戦アプリを活用した募金活動 (トンガ王国における火山噴火および津波被害支援、重傷を負った高校生ラグーマンへの支援)

## Governance

対象範囲：NTTコミュニケーションズ単体

コンプライアンス	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
全社コンプライアンス研修受講率	%	-	-	-	93.1	98.8
企業倫理アンケート実施率	%	-	-	-	83.8	94.1

情報セキュリティ研修 受講者の内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
情報セキュリティ研修（総数）	人	13,050	15,055	11,641	16,449	19,783
全社セキュリティ研修／理解度測定	人	12,928	14,941	11,527	16,291	19,588
セキュリティマネジメント実施責任者・担当者研修	人	122	114	114	158	195